

追加経済対策についての会頭コメント

「金融・経済の安定強化」などに重点を置き、緊急の景気刺激や金融市場の安定化策を幅広く盛り込んだ今回の追加経済対策は時宜を得たものである。

特に、これから年末年始の資金繰りを心配する中小・零細企業にとって、信用保証制度の大幅拡充による中小企業の資金繰り支援策、中小企業に対する軽減税率の引き下げや研究開発支援強化などが盛り込まれたことについては高く評価したい。

また、同時に、一時的需要の喚起や負担軽減に役立つだけでなく、中長期的な成長力強化を目指した経済体質の改善や、生産性向上につながる対策が織り込まれたことも評価したい。

しかしながら、企業の国際競争力強化のためにも、法人税の実効税率の諸外国並みへの引き下げをはじめ設備投資減税の拡充など、更なる法人諸税の税率引き下げの対策が必要であると考えている。

麻生首相は、今後の政権運営の方針の中で衆議院解散、総選挙の先送りを示されたが、現在の世界的な危機回避の動きにあっては、国内の政治空白回避は適切な判断であると考えている。与野党は一刻も早くこの追加経済対策の実効性を確実にするため、二次補正予算を成立させることに共同責任をとってもらいたい。

一方、3年後の消費税率の引き上げについて明言されたが、まずは徹底した歳出削減を進めるとともに、公平・公正・中立・簡素な税制の実現に向け、持続可能な社会保障制度の確立とあわせて、抜本的・一体的な改革の中で議論すべきである。

平成20年10月30日
京都商工会議所
会頭 立石 義雄